

2022年10月13日

第59回日豪経済合同委員会会議 概要報告について

1. 日 時：2022年10月 9日（日）15：30～20：00
2022年10月10日（月） 9：15～20：00
2022年10月11日（火） 9：00～17：00

2. 場 所：帝国ホテル東京

3. 出席者：総勢406名

〔日本側〕三村 明夫 委員長（日本製鉄㈱名誉会長）、

西村 康稔 経済産業大臣

山上 信吾 駐オーストラリア日本国特命全権大使

はじめ219名（代表、随員・オブザーバー他）

〔豪州側〕ピーター・グレイ委員長（MLC Life Insurance, Chairman）、

リンダ・デソウ ビクトリア州総督

ドン・ファレル オーストラリア連邦貿易・観光・投資大臣

ピーター・マリナウスカス 南オーストラリア州首相

ピーター・ロバーツ 駐日臨時代理大使

はじめ187名

4. 総 括：

- 今回の会議では、メインテーマ「困難を乗り越え、新たな未来を拓け」（Going beyond the disruption—designing a new future）のもと、基調講演として、「AI に仕事を奪われないために」、5つの全体会議として「経済安全保障を踏まえた日豪ビジネス」「カーボンニュートラルに向けたエネルギートランジションのための日豪関係」「ダイバーシティと生産性向上」「アフターコロナの新たなビジネスチャンス」を通じて両国参加者によって議論が行われた。
- 各全体会議では、「信頼」と「協力・協調」が多く使われた。一企業、一国では、経済、食糧、医療などの安定確保、エネルギーの安定確保と脱炭素化を両立できず、これらの課題を乗り越えるためには、信頼できる国や企業と共同で立ち向かわなければならない。日豪は、価値観を共有する「特別な戦略的パートナー」であり、既に協力・協調できる素養が整っている。
- ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組みは、社会正義のためではなく、企業の業績改善のためであり、経営者のリーダーシップの必要性を改めて確認した。また、新型コロナにより、産学など新たな連携が生み出され、新規ビジネスが創設されたこと、次世代のリーダーが着実に成長している。そして今回の議論された課題に継続的に取り組んでいく。
- 次回会議は2023年10月8-10日にオーストラリアビクトリア州メルボルンで開催することが発表された。

5. プログラム（全体会議・その他行事）：

◆10月9日(日)

歓迎レセプション【明治記念館「富士」】

挨拶：小池 百合子 東京都知事

◆10月10日(月)

開会式

開会挨拶：三村 明夫 日豪経済委員会委員長

ピーター・グレイ 豪日経済委員会委員長



開会挨拶する三村委員長



開会挨拶するピーター・グレイ委員長

両国代表：山上 信吾 駐オーストラリア日本国特命全権大使

ピーター・ロバーツ 駐日オーストラリア臨時代理大使

山上大使は、岸田首相のメッセージを代読し、はじめに安倍元首相の逝去に際し、アルバニー首相の他、3名の元首相の弔問への御礼が述べられた。二国間経済協力の新たなフロンティアとして第一に挙げられるのは、水素・アンモニアを始めとする脱炭素分野であることが述べられ、日豪両国は、この分野での二国間協力を推進していくのみならず、東南アジアや太平洋島嶼国におけるエネルギーtransitionを支援するため、大規模プロジェクトや域内共通標準作りに共に取り組んでいけると述べられました。



開会挨拶する山上大使



開会挨拶するピーター・ロバーツ臨時代理大使

ピーター・ロバーツ臨時代理大使は、アルバニー首相のメッセージを代読し、共通の価値や課題を共有する日豪関係の更なる重要性について強調されました。特に、足下で起きているエネルギーや食糧に係る経済安全保障や、気候変動対策などの日豪共通の課題に対して、今後も日豪間で連携を深めていくことが確認されました。

第1回全体会議 基調講演「AIに仕事を奪われないために」

新井 紀子 国立情報学研究所 社会共有知研究センター センター長・教授
一般社団法人 教育のための科学研究所 代表理事・所長

新井紀子氏は、大学入学試験問題を解くAIの開発事例として、AIは既に受験者のトップ20%に位置する解答が出来ていることが紹介された。AIには限界があるものの、将来的にDXによってトップ20%以外の人間がAIに取って代わられる可能性があることが示唆されました。

そして、「AI一人と協働」の最適化の具体的なイメージとともに、人間特有の柔軟な人材育成のあり方について示唆されました。

第2回全体会議「経済安全保障を踏まえた日豪ビジネス」

“Japan-Australia Business in the Context of Economic Security”

基調講演 : 西村 康稔 経済産業大臣

The Hon Don Farrell, Minister for Trade and Tourism

進行役 : 今枝 哲郎 株式会社三井住友銀行 専務執行役員

グローバルバンキング部門共同統括責任役員

パネリスト : 長澤 重俊 株式会社はくばく 代表取締役社長

島 美穂子 森・濱田松本法律事務所 弁護士、ニューヨーク州弁護士、パートナー

Mr Tom Seymour, Chief Executive Officer, PwC オーストラリア

Ms Michaela Browning, Vice President, Government and Public Policy for Asia Pacific, Google



西村経済産業大臣

ドン・ファレル貿易・観光・投資大臣は、日豪両国の企業が直面する課題が今まで以上に多様化・複雑化している一方で、これらの課題は新たな価値を創造する機会でもあり、日豪官民が一体となり立ち向かう必要があると述べられました。特に二酸化炭素排出量のネットゼロ達成に向け、豪州の水素分野における共同開発を通じ、日豪両国の長期パートナーシップを発展させるとともに、「自由で開かれたインド太平洋」を実現していきたいと述べられました。

基調講演では、西村経済産業大臣は、ロシアのウクライナ侵攻やコロナ禍によってサプライチェーンの脆弱性が露呈したことから、強靱・柔軟・持続可能なサプライチェーンを形成することが急務であると述べられました。そして、これらは一国では実現できず、複数国で協力して取り組む必要があると述べられた上で、日豪両国は長年の資源・エネルギーの貿易関係で築かれた信頼関係を基に、「特別な戦略的パートナーとして」更なる関係深化を目指したいと述べられました。



The Hon Don Farrell, Minister for Trade and Tourism



(左から Mr Tom Seymour、長澤氏、Ms Michaela Browning、島氏、今枝氏)

パネルディスカッションでは、各パネリストから、経済安全保障を「戦略的自律性」・「戦略的不可欠性」と述べられ、いずれも一国での実現は困難であり、同じ価値観を共有する複数国（日豪）で協働することが必要であると提案されました。また、情報社会に於いてはサイバーセキュリティの確保、食料安全保障の確保は喫緊の課題であるとともに、人的資源の交流と知見の共有を図り、カーボンニュートラルに資する資源を含めた全産業で次世代に向け協力関係を強化する必要があると述べられました。

第3回全体会議「カーボンニュートラルに向けたエネルギー・トランジションのための日豪関係」

“Japan-Australia Relations and Energy Transition: Toward Carbon Neutrality”

課題提起 : 田中 加奈子 アセットマネジメント One 株式会社 運用本部 責任投資グループ
シニア・サステナビリティ・サイエンティスト/
産業技術総合研究所 ゼロエミッション国際共同研究センター
客員研究員

Mr Mike Henry, CEO, BHP

進行役 : 田中 加奈子 (同上)

パネリスト : 北村 俊昭 株式会社 INPEX 代表取締役会長
中濱 文貴 株式会社三菱 UFJ 銀行 取締役常務執行役員 グローバル CIB 部門長
The Hon Peter Malinauskas MP, 南オーストラリア州首相
Mr Brett Woods, President Midstream and Clean Fuels, Santos



はじめに、モデレーターの田中氏から、化石燃料設備から排出される二酸化炭素だけで、既に 1.5 度シナリオのカーボンバジェットを超過してしまう。そのためこれからの導入計画の見直しが必須であるとともに、既存の再生エネルギー技術の普及には現在の 3 倍の投資が必要であると、課題提起されました。

マイク・ヘンリー氏は、気候変動対策と脱炭素化が喫緊の課題となっており、1.5度シナリオを実現しつつ、銅と鉄鋼の生産を倍増、ニッケル生産を4倍に増やす必要がある。脱炭素化の推進には各国政府による地域レベル・世界レベルでのイニシアティブが必要であると述べられました。



(左から田中氏、Mr Brett Woods、The Hon Peter Malinauskas MP、北村氏、中濱氏)

パネルディスカッションでは、参加企業の INPEX や Santos 社から日豪連携事業として行う、エネルギートランジションにおける天然ガスと CCS を組み合わせなどの協働事例が紹介されました。また、マリナウスカス南豪州首相からは、南豪州の地域を活かした太陽光・風力発電について説明がなされ、日豪共同連携の重要性について触れていただきました。また、金融機関があらゆる企業のトランジションを資金面からサポートするトランジションファイナンスを通じて脱炭素化の加速に貢献する必要性についても触れていただきました。

第4回全体会議 「ダイバーシティと生産性向上」

“Expanding Diversity and Improving Productivity”

進行役 : Ms Debra Hazelton, Chair, AMP / 豪日経済委員会 副委員長

パネリスト : 小林 暢子 EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

EY パルテノン パートナー 兼 EY Asia-Pacific ストラテジー
エグゼキューション リーダー

鈴木 ゆかり 株式会社資生堂 代表取締役常務

チーフマーケティングオフィサー、チーフ D&I オフィサー

Mr Paul Jenkins, Global CEO and Partner, Ashurst

Mr Roger Parker, Joint Managing Director, Head of Distribution, EG

Ms Nicole Forrester, Vice President, Purpose, People and Culture, APAC,
富士通 Asia Pacific

初めに、モデレーターのヘーゼルトン氏から、ダイバーシティ&インクルージョンは日豪の共通課題であり、男女の性別の問題のみならず、文化・宗教などのバックグラウンドを理解したうえで、解決すべき課題であると、問題提起されました。



(左から Ms Debra Hazelton、小林氏、Mr Paul Jenkins、Ms Nicole Forrester、鈴木氏、Mr Roger Parker)

パネルディスカッションでは、各パネリストから、日本は女性の労働人口に占める割合の増加率が最も高いにも関わらず、女性の管理職に占める割合が圧倒的に低い点が指摘され、女性幹部が一定割合いる組織のパフォーマンス向上に繋がる点が指摘されました。また各企業における取り組み事例が紹介され、ポテンシャルの発揮に向けた環境整備や、人材確保の解消に繋がるよう日本型雇用からの脱却の必要、社会・会社の中で同士のイベントを企画し、共同体意識の醸成の必要性などが紹介されました。

晩餐会

アトラクション：伊藤真波氏

◆10月11日(火)

第5回全体会議 次世代リーダーズセッション

「日本とオーストラリア：2国間関係を越えて

～アジアでのインフラプロジェクト投資推進～」

“Australia & Japan: Beyond the Bilateral

～Investing in Infrastructure Projects Across Asia”」

プレゼンター：Mr Craig Usmar 豪日経済委員会 次世代リーダーズ代表

秋房 千安紀 日本航空株式会社 主任、日豪経済委員会 次世代リーダーズ共同代表

進行役：三原 寛奈 マッコーリー証券株式会社 投資銀行本部 マネージングディレクター

パネリスト：Ms Felicity Ryan, Acting Head, Australian Infrastructure Financing Facility
for the Pacific (AIFFP), Canberra

Mr Sharat Goyal, CEO, Impact Infrastructure, New Delhi

西村 暢明 東京ガス株式会社 海外事業推進部海外事業開発第一グループ
グループマネージャー

Mr Jeffrey I. Manalo, Deputy Executive Director, Public-Private
Partnership Center, Philippines



次世代リーダーズセッション：パネルディスカッション

冒頭のプレゼンテーションでは、コロナ禍による補助金の拡大と地政学的対立の鮮明化によって、太平洋地域のインフラ事業における日豪両国の協働の必要性が拡大し、パートナーシップ・資金調達・規制緩和の3つの観点から解決策を提案し、次世代リーダーズとして日豪両国の特別な戦略的パートナーシップを更に強固なものにしていきたいと述べられました。

パネルディスカッションでは、東南アジア、インド、フィリピンでの日豪両国の協働プロジェクトの具体的な事例や、プロジェクトを推進するメリットや課題について述べられました。

第6回全体会議 「アフターコロナの新たなビジネスチャンス」

“New Business Opportunities in the Post-COVID World”

- 進行役 : 信谷 和重 日本貿易振興機構 副理事長
- パネリスト : 野村 誠治 日本製鉄株式会社 技術開発本部 先端技術研究所長
フェロー（執行役員待遇）
西畑 一宏 株式会社 NTT DATA, Inc. 代表取締役社長
Mr Nathan Goonan, Group Executive, Strategy and Innovation,
ナショナル・オーストラリア銀行（NAB）
Professor Jenny Corbett, オーストラリア国立大学



（左から信谷氏、野村氏、西畑氏、Professor Jenny Corbett、Mr Nathan Goonan）

鉄鋼業の脱炭素、IT分野、産学協力、金融分野での事例を示しつつ、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻によって様々な分野で大きな被害が生じたが、同時に新たな機会も生まれており、日豪両国間には共通の価値観から生まれる信用のインフラがあるので、イノベーションに取り組むパートナーとしては最適であるとの指摘がありました。また、次代を担う若い世代を信じており、日豪のコラボレーションがさらに促進されることを期待すると述べられました。

次回開催地のご案内

リンダ・デソウ ビクトリア州総督より、次回の会議について、2023年10月8日(日)から10日(火)にオーストラリアのビクトリア州メルボルンで開催することが発表された。



(The Hon. Linda Dessau AC)

最終全体会議

両委員長の総括として、1)「信頼」「協力・協調」というキーワードのもと、非常に活発且つ情熱的な議論が展開された、2) 次世代のリーダーシップが着実に成長していることを心強く思う、3) 日豪間は協力の精神が根付いており、本会議で議論された課題に継続的に取り組んでいく必要性が述べられました。



閉会挨拶するピーター・グレイ委員長、三村委員長

産業視察会（オプショナルツアー）

1. 国立競技場
2. 日本オリンピックミュージアム

その他

(1) INNOVATION ALLIANCE FORUM

日 時：2022年10月6日（木）9：30～17：00

場 所：Google Japan Shibuya Stream, Tokyo

概 要：日豪両国から経済人、大学関係者等を招き、長年の経済パートナーである両国が、イノベーションやテクノロジー等の新しい分野において、いかにアライアンスを築くことができるかについて議論します。

(2) Gender Equity, Diversity and Inclusion in Business : Next Steps

日 時：2022年10月7日（金）14：00～16：00

場 所：東京商工会議所カンファレンス RoomA3-4

概 要：ジェンダーの公平性、多様性、包括性などを踏まえた次のステップに関してラウンドテーブル形式で討議した。

(3) 第51回日豪／豪日経済委員会 運営委員会

日 時：2022年10月9日（日）15：30～16：30

場 所：帝国ホテル東京「牡丹の間」

出席者：〔日本側〕三村 明夫 委員長はじめ11名

〔豪州側〕ピーター・グレイ委員長はじめ19名

概 要：日豪経済合同委員会会議および日豪の政治経済情勢について討議した。

(4) ドン・ファレル オーストラリア連邦 貿易・観光・投資大臣とのクリーンエネルギー・
水素における対豪投資に関するラウンドテーブルランチ

日 時：2022年10月10日（月）12：35～13：35

場 所：帝国ホテル東京「菊の間」

出席者：〔日本側〕三村 明夫 委員長はじめ6名

〔豪州側〕ドン・ファレル オーストラリア連邦 貿易・観光・投資大臣はじめ7名

概 要：豪州における日系企業のクリーンエネルギー・水素に関する対豪投資について、意見
交換会を実施した。

(5) 記者会見

日 時：2022年10月11日（火）13：00～13：30

場 所：帝国ホテル東京「鶴の間」

出席記者数：〔日本側〕10社、〔豪州側〕1社

以 上